



平成 17 年 12 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 8 月 12 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110

(URL http://www.srigroup.co.jp/)

上場取引所 東大

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 代表取締役社長 三野 哲治

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 佐々木 保行

TEL (078) 265-3000 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の連結業績（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	230,628	6.3	20,617	18.7	21,129	43.3
16 年 6 月中間期	216,944	3.8	17,364	35.5	14,740	24.0
16 年 12 月期	470,562		45,526		41,422	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 6 月中間期	12,001	168.2	45 71	-
16 年 6 月中間期	4,474	6.6	18 74	-
16 年 12 月期	19,169		78 64	-

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 2,416 百万円 16 年 6 月中間期 906 百万円 16 年 12 月期 717 百万円
期中平均株式数 (連結)

17 年 6 月中間期 262,534,852 株 16 年 6 月中間期 238,719,719 株 16 年 12 月期 242,364,040 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	503,160	155,567	30.9	592 65
16 年 6 月中間期	478,585	113,141	23.6	474 04
16 年 12 月期	520,156	145,491	28.0	554 09

(注) 期末発行済株式数 (連結)

17 年 6 月中間期 262,491,094 株 16 年 6 月中間期 238,672,422 株 16 年 12 月期 262,575,686 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月中間期	13,408	20,890	4,166	7,942
16 年 6 月中間期	13,889	20,796	4,884	15,107
16 年 12 月期	32,055	37,621	7,609	19,246

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95 社 持分法適用非連結子会社数 23 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	490,000	42,000	20,000

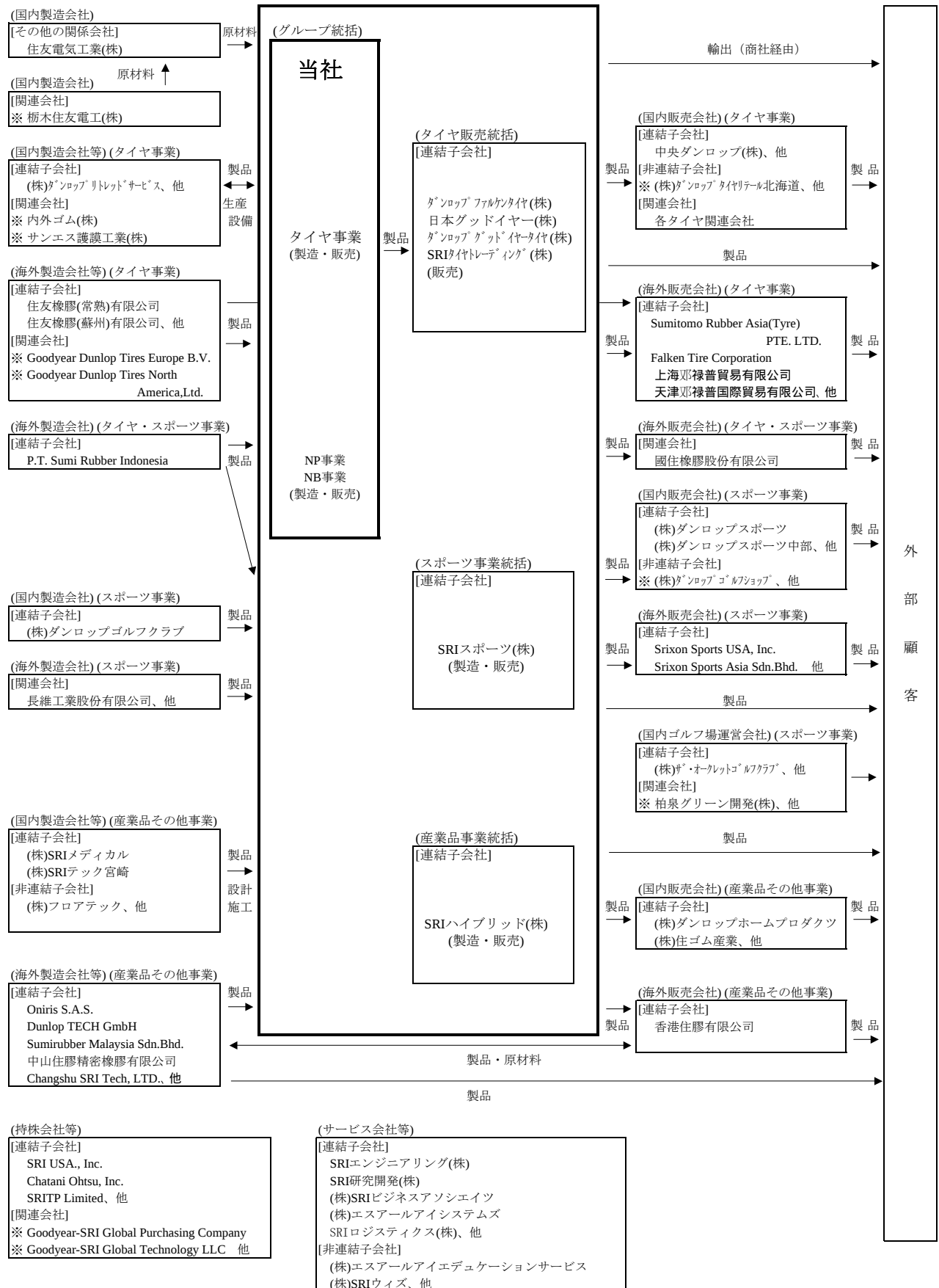
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 75 円 65 銭

上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7・9 ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社123社及び関連会社18社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業(株))で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、増産・合理化等の設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の当社の株価動向、および費用対効果を総合的に勘案し、慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

2008年を最終年度とし、売上高5,500億円、営業利益率と経常利益率は安定的に10%以上、有利子負債残高1,600億円台、株主資本比率35%、ROEとROA(営業利益)はともに安定的に10%以上、とすることを中期的な目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、タイヤ事業をコア事業と位置づけ、日・米・欧におけるThe Goodyear Tire & Rubber Company (グッドイヤー)とのアライアンスを基盤としながら、アジアを中心とした成長市場に経営資源を重点的に投下することにより、グローバル企業として世界市場での持続的成長を達成することを経営戦略の基本としております。

スポーツ事業および産業品事業につきましては、平成15年に実施いたしましたグループ再編を経て、スポーツ事業については収益性の飛躍的な向上を実現し、産業品その他事業についても黒字体質が定着するなど確実に成果を上げております。

今後も引き続き各事業の経営基盤を一層強固なものとし、「GO for VALUE」をキーワードとする新中期経営計画の必達に向け、全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を追求してまいります。

6. 対処すべき課題

1) 成長市場への対応

アジア地域のタイヤ市場が急速な成長を続ける一方、国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が拡大しております。

この旺盛な需要動向に対応し、国内とインドネシアおよび中国でのタイヤ生産・販売体制の強化を進めておりますが、国内では高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次アジア拠点にシフトすることにより、生産・販売効率と収益力の向上を図っております。

この増産を含む設備投資総額は、平成16年度実績が371億円となりましたが、平成17年度につきましては411億円とする計画です。この一連の増産投資の結果、SUV用ラジアルタイヤ、乗用車用高性能ラジアルタイヤ、トラック・バス用ラジアルタイヤの生産能力は、平成15年末に比較してそれぞれ、40%、20%、15%程度増加いたします。

さらに平成18年度以降も高いレベルの投資を継続する予定ですが、その一環として、タイ国ラヨン県アマタシティ工業団地(バンコク市の南約100km)に、ラジアルタイヤの生産工場を建設すべく、本年5月に子会社を設立しました。工場の稼働開始は平成18年末を予定しており、平成20年までに日産12,000本を、平成22年には日産22,000本の生産を見込んでおります。

2) グループ再編の推進と効果の最大化による経営基盤の強化

当社は、「中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、平成15年に新生「SRIグループ」を発足させグループの総合力の充実を実現してまいりましたが、さらに構造改革を進め、お客様へのサービス向上と収益力・販売力強化を図るため、平成16年4月1日付の輸出販売統括会社SRIタイヤトレーディング㈱とファルケンタイヤトレーディング㈱の合併に続き、本年1月1日付で市販の販売統括会社ダンロップタイヤ㈱とファルケンタイヤ㈱を合併し、ダンロップファルケンタイヤ㈱といたしました。さらに、このダンロップファルケンタイヤ㈱傘下の投資販売代理店を、本年7月1日付で再編し、統合効果の最大化を図ってまいります。

3) 品質・性能・サービスの向上

スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(DSST-CTTランフラット)、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進しております。

なお、当社の独自技術であるDSST-CTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおり、今後、これを拡大すべく努力を続けてまいります。

新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入いたしました。平成16年7月に3号機が稼働し、SUV用タイヤおよびDSST-CTTランフラットタイヤの生産を開始、さらに同年11月には第4号を導入しM/Cタイヤの試作を開始し、本年6月から本格的な生産を開始いたしました。また、混合から検査を含めた工程連結技術も平成16年末に技術開発を終了し、本年度から順次、商業生産に移行しております。

なお、上記タイの新工場につきましても、この太陽のコンセプトを採用することにより、高い投資効率と高品質なタイヤ生産の両立を実現する計画です。

4) 環境・安全への取り組み

冒頭の経営方針に記載のとおり、当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進しております。

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでおります。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO2排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買の推進、工場緑化やビオトープ(生物生息空間)の設置など、その取り組みは多岐にわたっておりますが、主な成果と課題は次のとおりです。

ゼロエミッション(埋立廃棄物排出ゼロ)

当社は、平成15年に日本のタイヤメーカーでは初めて本社および国内全6工場、また平成16年にはインドネシア工場でも、埋立廃棄物の発生を全廃棄物排出量の1%未満に抑える「ゼロエミッション」を達成しましたが、平成16年12月には名古屋工場、白河工場、宮崎工場、本年3月には泉大津工場、埋立廃棄物の発生を完全にゼロにする「完全ゼロエミッション」を達成しました。また、本年6月にはSRIスポーツ㈱の市島工場およびSRIハイブリッド㈱の加古川工場でも「完全ゼロエミッション」を計画を前倒しして達成しました。当社グループでは環境保全活動を経営の最重要事項のひとつとして位置づけており、今後も持続可能で環境負荷の少ない社会の構築に貢献してまいります。

環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO2排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の“DIGI-TYRE ECO EC201”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT”シリーズを開発・販売し、市場で高い評価を得ております。

石油外資源タイヤの開発

石油外資源使用比率を97%（現状は約44%）にまで高めたタイヤの開発を進めており、完成すれば、石油系資源の保護と環境の保全が両立できる画期的な製品となります。

安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求しております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、経営全般の効率性を確保するとともに、経営を監視し是正していく管理組織の整備を進めております。

- 1) 各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディーな経営体制をとることを目的とし、平成15年3月より、執行役員制を導入しております。
- 2) 企業コンプライアンスと経営監視機能の強化を目的とし、社外取締役として岡山紀男氏およびロバート・J・キーガン氏を選任し、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。
- 3) 当社は監査役制度を採用しており、経営監視機能強化の観点から、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、公正で客観的な監査が行える体制としております。

8. 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友電気工業(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.3 (0.2)	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ及び親会社等との関係

当社は住友電気工業(株)の関連会社であり、主要原材料であるスチールコード等の一部を同社から購入しております。

住友電気工業(株)および同社グループ各社との関係においては、事業運営および取引の独立性を保つことを基本としております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格が上昇するなど景気の先行きが懸念される状況もありましたが、企業収益の拡大にともなう設備投資の増加や所得の改善による個人消費の回復により、景気は底堅く推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、原材料価格の高騰に負けない徹底的なコスト削減

を推進するなど、さらなる企業体質の強化に注力する一方、市場では種々の拡販施策を講じるとともに、積極的な増産投資を実施し安定した最適供給体制の確立を進めるなど、競争力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期における当社グループの業績につきましては、売上高は2,306億28百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は211億29百万円（前年同期比43.3%増）、中間純利益は120億01百万円（前年同期比168.2%増）となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ事業

タイヤ事業を取り巻く環境は、市販用、新車用および輸出用タイヤの販売が順調に推移する一方、原材料価格の高騰や為替の円高等、非常に厳しい状況となりましたが、原価低減活動の強化や高付加価値商品へのシフトを進めました結果、売上高は1,755億81百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は146億94百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、新世代RV専用タイヤ“LE MANS RV RV502”やグローバル・フラッグシップ・タイヤ“SP SPORT MAXX”等を新発売し好評を博したほか、トラック・バス用タイヤでも低燃費タイヤ“ECORUT”シリーズが市場のニーズに対応し好評を得ました。

ファルケンブランドでは、タイヤ表面に配置されローテーションの時期をユーザーにお知らせする“サーチ・アイ”を搭載した乗用車用タイヤ“ZiEX ZE329”や“SINCERA SN828”を中心に拡販に取り組み、トラック・バス用では、低燃費タイヤ“ECORUN”シリーズが好評を得ました。

グッドイヤーブランドでは、エコロジー性能を進化させたスマートエコタイヤ“GT-HYBRID”を新商品として投入し高い人気を得ました。

なお、市販用タイヤの販売子会社であるダンロップファルケンタイヤ(株)傘下の投資代理店を、お客様のサービス向上と収益力・販売力強化を目的として、本年7月に再編しました。従来、投資代理店のダンロップ系17社はダンロップブランドを、ファルケン系11社はファルケンブランドのタイヤを販売してきましたが、今回の再編により22社体制とし、ダンロップ・ファルケン両ブランドを取り扱う販売代理店として、各ブランドの特徴を活かし、お客様のニーズに合致する販売戦略を展開してまいります。

新車用タイヤは、自動車生産が国内向けを中心に前年同期を上回るなか、ランフラットタイヤをはじめとした高付加価値商品の開発技術を基礎に、ダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドによる効率的な営業活動を展開し、新車メーカーのニーズに応えたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、円高による影響がありましたが、各仕向地の特性に応じた販売促進活動により、北米、欧州および中近東向けを中心に大きく販売を伸ばしました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、270億12百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は52億15百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

ゴルフ関係では、ゴルフクラブで主力の3代目“XXIO”が発売2年目となり販売が鈍化いたしました。また、“XXIO PRIME”および“HI-BRID ADFORCE”を市場に投入し、様々なタイプのゴルファーに応じた商品提供に努めました。またゴルフボールでは、ナノテクノロジーを用いて初速のアップと空中での加速を実現した“XXIO”や高反発・高打ち出し・低スピンの大きな飛びを生み出し、契約プロの使用実績もある“SRIXON Z-UR”を発売して高い評価を得るなど、店頭市況が低迷し厳しい事業環境の中で健闘いたしました。

テニス関係は、多くの世界契約プロが使用し、コントロール性能を追求したテニスラケット“M-FIL 200/300”を新発売し好評を得ましたが、昨年度から引き続き市場は冷え込み低迷しました。

一方、海外事業では、韓国市場で“XXIO”ブランドのゴルフクラブが大きな伸びを示したほか、“SRIXON”ブランドのゴルフクラブおよびゴルフボールは北米、欧州、アジア、豪州において総じて好調に推移しました。

産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は280億35百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は7億34百万円(前年同期比67.8%増)となりました。

サッカー場やラグビー場など各種球技場に採用されて好評を得ている新構造人工芝“^{ハイブリッドターフ}Hibrid-Turf”が大幅に売上を伸ばし、プリンターやコピー機用の精密ゴム部品も日本国内、中国の子会社ともに好調に推移しました。また、土木・海洋商品では防舷材が受注を伸ばしたほか、塗り床材“グリップコート”も順調でした。

液晶ディスプレイ用バックライトは、IT関連商品の在庫調整の影響を受け低調に推移しました。

医療用ゴム製品は、主力の薬栓を中心とした営業活動を推進し、おおむね前年並みとなりました。

欧州ベッド事業は、厳しい事業環境にもかかわらず、売上高は前年同期を上回りました。

3) 中間配当金

当期の中間配当金につきましては、7月28日開催の取締役会で、1株につき7円、支払開始日を9月5日とすることに決定いたしました。

4) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、雇用情勢の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、設備投資につきましても改善が進むと期待されますが、輸出の伸び悩みや原材料価格の高止まりによる企業収益の悪化、さらには世界的なテロによる政治・経済の不安感も払拭できず、先行きは楽観視できないものと思われます。

当社グループ関連の事業につきましても、グローバル化が一層進展するとともに販売競争がますます激化している一方、原材料価格はさらに高騰するなど厳しい状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、タイヤ・スポーツ・産業品の各社および研究開発・技術・生産・物流が一体となり、グループとしての総合力を最大限に発揮して新中期経営計画で掲げた目標達成に邁進してまいります。

通期の連結業績見通しは、次のとおり平成17年2月17日の公表値と変更はありません。

(億円)		
	通 期	対前期 増減率(%)
売上高	4,900	4.1
経常利益	420	1.4
当期純利益	200	4.3

(注) 当該見通しにおける為替レート的前提： 1米ドル105円、1ユーロ130円

2. 財政状態

当中間期末の総資産は5,031億60百万円と前期末に比べ169億95百万円減少しましたが、売上債権等の流動資産が245億31百万円減少した一方、固定資産で75億35百万円増加しております。流動資産の減少は主として季節要因によるものですが、固定資産の増加は、増産投資による有形固定資産の増加49億35百万円に加え、投資有価証券や前払年金費用等が増加したことが主な要因です。

一方、当中間期末の負債合計は前期末に比べて269億63百万円減少しておりますが、主として季節要因によるものです。

株主資本は1,555億67百万円と前期末に対し100億75百万円増加しましたが、利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

以上の結果、当中間期末の株主資本比率は、前期末と比較して2.9%向上し30.9%と初めて30%台に乗せることができました。

なお、当中間期末の有利子負債の残高は2,044億79百万円と、前期末に比べ25億50百万円の増加となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

1) 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは134億08百万円(前年同期比3.5%減)とほぼ前年並みに止まりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは208億90百万円(前年同期比0.5%増)と引き続き積極的な増産に対応するための有形固定資産の取得による支出が高いレベルで推移しましたため、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは74億82百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等、総額で41億66百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額、および連結範囲異動による影響額を調整後の当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、79億42百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 12月期	平成16年 6月中間期	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期
株主資本比率	22.9%	23.6%	28.0%	30.9%
時価ベースの株主資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	28.9% (583円)	48.8% (979円)	48.4% (959円)	59.1% (1,132円)
債務償還年数	4.8年	7.8年	6.3年	7.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	16.6	17.6	14.5

(算出方法)

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成16年12月期の31.5%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合併会社ならびに日本でのタイヤ販売の合併会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合併会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合併会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成16年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	182,883	36.3	207,414	39.9	24,531	171,108
現 金 ・ 預 金	10,845		19,309		8,463	15,190
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	89,044		109,750		20,706	85,494
た な 卸 資 産	58,363		48,952		9,410	48,841
繰 延 税 金 資 産	6,914		10,352		3,437	8,841
短 期 貸 付 金	3,136		3,858		722	3,129
そ の 他	17,079		17,641		561	11,860
貸 倒 引 当 金	2,500		2,450		50	2,250
固 定 資 産	320,277	63.7	312,741	60.1	7,535	307,477
有 形 固 定 資 産	[189,123]		[184,187]		[4,935]	[181,108]
建 物 ・ 構 築 物	54,957		55,129		172	55,575
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	76,690		72,216		4,474	70,914
土 地	42,252		41,059		1,192	41,018
そ の 他	15,223		15,781		558	13,600
無 形 固 定 資 産	[12,373]		[12,327]		[45]	[12,659]
営 業 権 、 商 標 権 及 び そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	12,373		12,327		45	12,659
投 資 そ の 他 の 資 産	[118,781]		[116,227]		[2,554]	[113,708]
投 資 有 価 証 券	82,569		81,072		1,496	80,019
長 期 貸 付 金	4,147		4,465		318	4,525
繰 延 税 金 資 産	2,970		2,610		359	2,739
前 払 年 金 費 用	18,449		17,043		1,406	15,611
そ の 他	12,544		13,034		490	13,262
貸 倒 引 当 金	1,900		2,000		100	2,450
資 産 合 計	503,160	100.0	520,156	100.0	16,995	478,585

(注) 受 取 手 形 割 引 高	4,437	3,139	1,298	3,531
有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	339,145	332,809	6,335	327,642
保 証 債 務	67	86	18	132

期 別 科 目	当中間期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成16年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	190,210	37.8	214,163	41.2	23,953	205,499
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	62,273		69,035		6,761	61,312
一 年 内 償 還 社 債	10,000		10,000		-	5,000
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	7,000		19,500		12,500	20,000
短 期 借 入 金	65,859		52,371		13,487	71,618
未 払 金 ・ 未 払 費 用	30,567		41,247		10,680	31,842
未 払 法 人 税 等	6,864		11,023		4,158	6,089
賞 与 引 当 金	2,142		2,447		304	2,074
そ の 他	5,502		8,538		3,036	7,561
固 定 負 債	148,902	29.6	151,912	29.2	3,009	152,062
社 債	65,000		65,000		-	75,000
長 期 借 入 金	56,620		55,056		1,563	46,317
繰 延 税 金 負 債	6,104		8,031		1,927	6,736
退 職 給 付 引 当 金	12,032		11,703		328	11,945
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	128		966		838	830
確 定 拠 出 年 金 移 行 時 未 払 金	2,424		4,986		2,562	5,100
そ の 他	6,593		6,167		426	6,132
負 債 合 計	339,112	67.4	366,075	70.4	26,963	357,561
少 数 株 主 持 分	8,480	1.7	8,589	1.6	108	7,882
(資 本 の 部)						
資 本 金	42,658	8.5	42,658	8.2	-	33,904
資 本 剰 余 金	38,656	7.7	38,656	7.4	0	28,657
利 益 剰 余 金	63,384	12.6	53,045	10.2	10,338	43,491
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,122	1.0	4,960	1.0	162	4,633
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,079	1.2	6,415	1.2	336	4,349
自 己 株 式	333	0.1	243	0.0	89	1,894
資 本 合 計	155,567	30.9	145,491	28.0	10,075	113,141
負債・少数株主持分・資本合計	503,160	100.0	520,156	100.0	16,995	478,585

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間期 (平成17年1月1日 ～平成17年6月30日)		前年中間期 (平成16年1月1日 ～平成16年6月30日)		増減金額	前年 同期比	前 期 (平成16.1.1 ～平成16.12.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額
売 上 高	230,628	100.0	216,944	100.0	13,684	106.3	470,562
売 上 原 価	143,086	62.0	133,677	61.6	9,409		288,684
売 上 総 利 益	87,541	38.0	83,266	38.4	4,275	105.1	181,877
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	66,924	29.1	65,902	30.4	1,022		136,351
営 業 利 益	20,617	8.9	17,364	8.0	3,252	118.7	45,526
営 業 外 収 益	3,761	1.6	1,636	0.8	2,125		3,942
(受取利息及び配当金)	(258)		(135)		(123)		(384)
(雑 益)	(3,502)		(1,501)		(2,001)		(3,558)
営 業 外 費 用	3,249	1.3	4,260	2.0	1,011		8,046
(支 払 利 息)	(1,036)		(844)		(191)		(1,786)
(雑 損)	(2,212)		(3,415)		(1,202)		(6,260)
経 常 利 益	21,129	9.2	14,740	6.8	6,389	143.3	41,422
特 別 利 益	778	0.3	-	-	778		-
(固 定 資 産 売 却 益)	(778)		(-)		(778)		(-)
特 別 損 失	1,237	0.5	3,910	1.8	2,673		4,834
(固 定 資 産 除 却 損)	(529)		(634)		(105)		(1,469)
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(475)		(-)		(475)		(-)
(退 職 給 付 費 用)	(232)		(303)		(70)		(532)
(確定拠出年金移行時差異)	(-)		(1,847)		(1,847)		(1,847)
(在 外 子 会 社 開 業 費)	(-)		(579)		(579)		(579)
(一 括 償 却 損)	(-)		(545)		(545)		(405)
(事 業 再 構 築 費 用)	(-)		(-)		(-)		(-)
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	20,670	9.0	10,829	5.0	9,840	190.9	36,588
法人税、住民税及び事業税	7,203		6,187		1,015		17,038
法 人 税 等 調 整 額	1,001		367		1,369		880
少 数 株 主 利 益	463		534		71		1,260
中 間 (当 期) 純 利 益	12,001	5.2	4,474	2.1	7,526	268.2	19,169

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減 金 額	前 期
	(平成17年1月1日 ～平成17年6月30日)	(平成16年1月1日 ～平成16年6月30日)		(平成16年1月1日 ～平成16年12月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	38,656	28,657	9,998	28,657
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	9,998
増資による新株発行	-	-	-	8,753
自己株式処分差益	0	-	0	1,245
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	38,656	28,657	9,999	38,656
利益剰余金の部				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	53,045	41,084	11,961	41,084
利 益 剰 余 金 増 加 高	840	87	752	203
非連結子会社との合併に よる増加高	-	87	87	203
(注) そ の 他	840	-	840	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,502	2,155	347	7,411
連結子会社の異動 による減少高	-	1	1	1
(注) そ の 他	-	148	148	4,209
配 当 金	2,363	1,910	453	3,103
役 員 賞 与	139	93	46	95
中 間 (当 期) 純 利 益	12,001	4,474	7,526	19,169
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	63,384	43,491	19,892	53,045

(注) 利益剰余金増加高および減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成17年1月1日 ～平成17年6月30日)	前年中間期 (平成16年1月1日 ～平成16年6月30日)	前 期 (平成16年1月1日 ～平成16年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		20,670	10,829	36,588
減価償却費		12,647	12,390	25,098
固定資産除売却損益		248	634	1,469
退職給付費用		232	303	532
持分法による投資損益		2,416	906	717
貸倒引当金の減少額		164	270	29
退職給付引当金の増加(減少)額		114	2,428	3,011
前払年金費用の増加額		1,406	7,904	9,335
確定拠出年金移行時未払金の(減少)増加額		2,562	5,100	4,986
受取利息及び受取配当金		258	135	384
支払利息		1,036	844	1,786
売上債権の減少(増加)額		20,692	22,082	2,051
たな卸資産の増加額		9,023	8,092	8,300
仕入債務の(減少)増加額		6,655	7,216	280
その他		7,740	2,539	2,760
小計		25,246	24,505	49,670
利息及び配当金の受取額		752	1,582	1,790
利息の支払額		925	834	1,817
法人税等の支払額		11,666	11,363	17,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,408	13,889	32,055
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		19,818	19,033	33,323
無形固定資産の取得による支出		2,066	1,630	3,557
固定資産の売却による収入		1,037	660	1,033
投資有価証券の取得による支出		602	28	66
投資有価証券の売却による収入		-	140	150
関係会社株式の取得による支出		421	1,000	1,310
短期貸付金の純増減額		747	23	723
長期貸付による支出		78	61	3,294
長期貸付金の回収による収入		332	127	3,423
その他		19	4	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,890	20,796	37,621
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		387	1,860	22,299
社債発行及び長期借入による収入		6,529	17,513	33,673
社債償還及び長期借入金の返済による支出		7,960	8,467	19,940
配当金の支払額		2,363	1,910	3,103
少数株主への配当金の支払額		674	363	363
少数株主の増資引受による払込額		6	42	186
株式の発行による収入		-	-	17,507
株式の発行および自己株式の処分に係る支出		-	-	872
自己株式の処分および取得による増減額		89	70	2,825
その他		1	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,166	4,884	7,609
現金及び現金同等物に係る換算差額		129	45	1
現金及び現金同等物の増減額		11,519	1,977	2,042
現金及び現金同等物の期首残高		19,246	16,453	16,453
連結範囲異動による影響額		215	632	750
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,942	15,107	19,246

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1.連結範囲及び持分法の適用に関する事項	連結子会社数 95社 (主要会社名:ダンロップファルケンタイヤ(株)、SRIタイトレディング(株)、SRIスポート(株)、SRIハイリット(株)、(株)ダンロップスポーツ、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)、日本グッドイヤー(株)、P.T.Sumit Rubber Indonesia、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司) 持分法適用会社数 35社 (主要会社名:Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America Ltd.、内外ゴム(株))
2.連結範囲及び持分法の適用の主な異動	連結(新規) 3社:山陰ダンロップ(株)、Changshu SRI Tech Ltd、Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. 連結(除外) 6社:ファルケンタイヤ(株)、エス・アル・アイ・ファイナンス(株)、オート工機(株)、(株)ティ・エム・イー、住友ゴム特品販売(株)、Falken TEC Vietnam Co., Ltd. 持分法(新規) 1社:(有)ダンロップモーターサイクルリテール 持分法(除外) 1社:(株)タイヤショップ 賀川
3.連結子会社の事業年度等	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致している。
4.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
5.連結調整勘定の償却に関する事項	Chatani Ohtsu Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当中間期996百万円)は、無形固定資産の「営業権、商標権及びその他の無形固定資産」に含めて表示し、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産に含めて表示している。オートタイヤ(株)との合併に際し発生した貸方連結調整勘定(当中間期365百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産に含めて相殺表示している。その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。
6.利益処分項目等の取扱に関する事項	中間連結剰余金計算書については、当中間期中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。
7.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

リース取引関係

前 年 中 間 期 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)	当 中 間 期 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)	前 期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)																																																																																																												
1．リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額</th><th>減価償 却累計 額相当 額</th><th>中間期 末残高 相当額</th></tr><tr><td>機械装 置及び 運搬具</td><td>896</td><td>471</td><td>425</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>5,261</td><td>3,035</td><td>2,225</td></tr><tr><td>その他</td><td>87</td><td>43</td><td>43</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,245</td><td>3,551</td><td>2,693</td></tr></table> (注) 取得価額相当額の算定は、 有形固定資産の中間期末残高等に 占めるその割合が低いため、支払 利子込み法によっている。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>1,115 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>1,578 "</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,693 "</td></tr></table> (注) 未経過リース中間期末残高 相当額の算定は、有形固定資産の 中間期末残高等に占めるその割合 が低いため、支払利子込み法によ っている。 (3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>722 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>722 "</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。 2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>214 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>1,426 "</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,641 "</td></tr></table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額	機械装 置及び 運搬具	896	471	425	工具器 具備品	5,261	3,035	2,225	その他	87	43	43	合 計	6,245	3,551	2,693	1 年 内	1,115 百万円	1 年 超	1,578 "	合 計	2,693 "	支払リース料	722 百万円	減価償却費相当額	722 "	1 年 内	214 百万円	1 年 超	1,426 "	合 計	1,641 "	1．リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額</th><th>減価償 却累計 額相当 額</th><th>中間期 末残高 相当額</th></tr><tr><td>機械装 置及び 運搬具</td><td>1,531</td><td>481</td><td>1,050</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>4,834</td><td>2,471</td><td>2,362</td></tr><tr><td>その他</td><td>325</td><td>157</td><td>168</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,692</td><td>3,110</td><td>3,581</td></tr></table> (注) 取得価額相当額の算定は、 有形固定資産の中間期末残高等に 占めるその割合が低いため、支払 利子込み法によっている。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>1,181 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>2,400 "</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,581 "</td></tr></table> (注) 未経過リース中間期末残高 相当額の算定は、有形固定資産の 中間期末残高等に占めるその割合 が低いため、支払利子込み法によ っている。 (3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>657 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>657 "</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。 2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>339 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>2,050 "</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,389 "</td></tr></table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額	機械装 置及び 運搬具	1,531	481	1,050	工具器 具備品	4,834	2,471	2,362	その他	325	157	168	合 計	6,692	3,110	3,581	1 年 内	1,181 百万円	1 年 超	2,400 "	合 計	3,581 "	支払リース料	657 百万円	減価償却費相当額	657 "	1 年 内	339 百万円	1 年 超	2,050 "	合 計	2,389 "	1．リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額</th><th>減価償 却累計 額相当 額</th><th>期末残 高相当 額</th></tr><tr><td>機械装 置及び 運搬具</td><td>955</td><td>494</td><td>460</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>5,327</td><td>3,024</td><td>2,303</td></tr><tr><td>その他</td><td>90</td><td>53</td><td>37</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,374</td><td>3,572</td><td>2,801</td></tr></table> (注) 取得価額相当額の算定は、 有形固定資産の期末残高等に占め るその割合が低いため、支払利子 込み法によっている。 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>1,073 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>1,728 "</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,801 "</td></tr></table> (注) 未経過リース期末残高相当 額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占めるその割合が低いた め、支払利子込み法によっている。 (3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,361 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,361 "</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。 2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>221 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>1,435 "</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,657 "</td></tr></table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額	機械装 置及び 運搬具	955	494	460	工具器 具備品	5,327	3,024	2,303	その他	90	53	37	合 計	6,374	3,572	2,801	1 年 内	1,073 百万円	1 年 超	1,728 "	合 計	2,801 "	支払リース料	1,361 百万円	減価償却費相当額	1,361 "	1 年 内	221 百万円	1 年 超	1,435 "	合 計	1,657 "
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額																																																																																																											
機械装 置及び 運搬具	896	471	425																																																																																																											
工具器 具備品	5,261	3,035	2,225																																																																																																											
その他	87	43	43																																																																																																											
合 計	6,245	3,551	2,693																																																																																																											
1 年 内	1,115 百万円																																																																																																													
1 年 超	1,578 "																																																																																																													
合 計	2,693 "																																																																																																													
支払リース料	722 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	722 "																																																																																																													
1 年 内	214 百万円																																																																																																													
1 年 超	1,426 "																																																																																																													
合 計	1,641 "																																																																																																													
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額																																																																																																											
機械装 置及び 運搬具	1,531	481	1,050																																																																																																											
工具器 具備品	4,834	2,471	2,362																																																																																																											
その他	325	157	168																																																																																																											
合 計	6,692	3,110	3,581																																																																																																											
1 年 内	1,181 百万円																																																																																																													
1 年 超	2,400 "																																																																																																													
合 計	3,581 "																																																																																																													
支払リース料	657 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	657 "																																																																																																													
1 年 内	339 百万円																																																																																																													
1 年 超	2,050 "																																																																																																													
合 計	2,389 "																																																																																																													
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額																																																																																																											
機械装 置及び 運搬具	955	494	460																																																																																																											
工具器 具備品	5,327	3,024	2,303																																																																																																											
その他	90	53	37																																																																																																											
合 計	6,374	3,572	2,801																																																																																																											
1 年 内	1,073 百万円																																																																																																													
1 年 超	1,728 "																																																																																																													
合 計	2,801 "																																																																																																													
支払リース料	1,361 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,361 "																																																																																																													
1 年 内	221 百万円																																																																																																													
1 年 超	1,435 "																																																																																																													
合 計	1,657 "																																																																																																													

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年中間期（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	159,863	29,733	27,347	216,944	-	216,944
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	270	188	1,409	1,868	(1,868)	-
計	160,134	29,922	28,756	218,812	(1,868)	216,944
営業費用	149,982	23,191	28,318	201,493	(1,913)	199,580
営業利益	10,151	6,730	437	17,319	44	17,364

当中間期（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	175,581	27,012	28,035	230,628	-	230,628
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	91	173	1,451	1,716	(1,716)	-
計	175,672	27,185	29,487	232,345	(1,716)	230,628
営業費用	160,977	21,970	28,752	211,700	(1,689)	210,011
営業利益	14,694	5,215	734	20,644	(27)	20,617

前期（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	356,646	57,362	56,553	470,562	-	470,562
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	143	464	2,865	3,473	(3,473)	-
計	356,790	57,827	59,418	474,036	(3,473)	470,562
営業費用	323,891	46,804	57,766	428,462	(3,426)	425,036
営業利益	32,899	11,022	1,652	45,574	(47)	45,526

(2) 所在地別セグメント情報

前年中間期 (平成16年1月1日 ~ 平成16年6月30日)

(単位 : 百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外 部 顧 客 に 対する売上高	187,628	29,316	216,944	-	216,944
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高	8,056	4,157	12,214	(12,214)	-
計	195,684	33,473	229,158	(12,214)	216,944
営 業 費 用	179,584	32,897	212,481	(12,901)	199,580
営 業 利 益	16,100	576	16,677	687	17,364

当中間期 (平成17年1月1日 ~ 平成17年6月30日)

(単位 : 百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外 部 顧 客 に 対する売上高	196,170	34,458	230,628	-	230,628
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高	9,651	6,910	16,561	(16,561)	-
計	205,821	41,368	247,190	(16,561)	230,628
営 業 費 用	185,732	40,611	226,344	(16,332)	210,011
営 業 利 益	20,089	756	20,846	(229)	20,617

前 期 (平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日)

(単位 : 百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外 部 顧 客 に 対する売上高	409,505	61,056	470,562	-	470,562
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高	17,272	9,613	26,886	(26,886)	-
計	426,778	70,670	497,448	(26,886)	470,562
営 業 費 用	383,602	68,728	452,330	(27,294)	425,036
営 業 利 益	43,176	1,941	45,117	408	45,526

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他・・・北米、欧州、アジア

(3) 海外売上高

前年中間期 (平成16年1月1日 ~ 平成16年6月30日)

(単位 : 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高	22,122	19,420	10,875	18,702	71,120
連結売上高					216,944
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.2	9.0	5.0	8.6	32.8

当中間期 (平成17年1月1日 ~ 平成17年6月30日)

(単位 : 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高	27,892	21,682	12,995	21,680	84,251
連結売上高					230,628
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.1	9.4	5.6	9.4	36.5

前 期 (平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日)

(単位 : 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高	47,278	42,368	21,448	37,142	148,238
連結売上高					470,562
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.0	9.0	4.6	7.9	31.5

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 . 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国
- (3) アジア・・・インドネシア、マレーシア
- (4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 : 百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
タ イ ヤ 事 業	121,309	134,570	258,430
ス ポ ー ツ 事 業	9,183	7,644	16,483
産業品その他事業	20,609	22,187	39,441
合 計	151,102	164,403	314,354

(注)生産金額は、各品目の平均売価により算出している。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品 (防舷材等) についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

販売実績は、事業の種類別セグメント情報に記載しているため、記載を省略している。

有 価 証 券

(前年中間期) (平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	6,780	14,566	7,785
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	6,780	14,566	7,785

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,075
非上場外国債券	498

(当中間期) (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	7,852	16,452	8,600
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	7,852	16,452	8,600

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	579
非上場外国債券	-

(前 期) (平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	7,343	15,668	8,324
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	7,343	15,668	8,324

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	945
非上場外国債券	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前年中間期) (平成16年6月30日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 買 建				
	米 ド ル	193	-	191	1
	ユ ー ロ	31	-	31	0
	豪 ド ル	32	-	31	1
合 計		257	-	254	3

(注)時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(当中間期) (平成17年6月30日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 買 建				
	米 ド ル	136	-	135	0
	日 本 円	5	-	5	0
	ユ ー ロ	74	-	70	3
	豪 ド ル	30	-	30	0
	英 ポ ンド	3	-	3	0
合 計		250	-	245	4

(注)時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	1,000	1,000	24	24
合 計		1,000	1,000	24	24

(前 期) (平成16年12月31日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 買 建				
	米 ド ル	169	-	168	1
	日 本 円	0	-	0	0
	ユ ー ロ	35	-	36	1
	豪 ド ル	52	-	53	1
合 計		257	-	258	1

(注)時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	1,000	1,000	32	32
合 計		1,000	1,000	32	32